

V. 平成 25 年度の研究に向けて

V. 平成25年度の研究に向けて

第Ⅰ章で述べたように、本研究は来るべき人口減少時代を見据え、人口減少が本格的に始まる前にとるべき政策の方向性について整理することを目的としたものである。整理にあたっては、人口減少社会の中にあつて市民が住みなれたまちで住み続けられるよう「どのようにして地域を維持し、暮らしやすい地域を、ひいては八王子市をつくっていくのか」を念頭に、市内各地域の持つ魅力と課題を整理し、それぞれの特性を的確に把握したうえで考察することが必要となる。そこで、平成24年度の調査Ⅰでは、まず地域特性を把握するために地域ごとの人口動態に着目した。具体的には、p. 9で挙げたデータ（図表2-3参照）をもとに、人口の動向を中心として現在と将来の地域の姿を描き出し、本市全体及び地域ごとの特性を整理した。

研究の過程において、周辺の他市と同じく近い将来に人口が緩やかな減少に転じるという本市の姿が確認され、その中でも人口が大幅に減少する地域がある一方、年少人口や生産年齢人口に相当する世代が地域にそのまま居住するため、人口が概ね現在の水準を維持する地域もあるということが明らかになった。また、将来人口を6地域という区分で見ても地域特性の把握は可能だが、14地域という区分で見るとさらに詳細な地域ごとの個性が表れるということも分かった。

今回、いくつかの地域では将来の人口が概ね現在の水準を維持するという推計結果が示された。これらの地域において、将来人口の推移に影響を与えている要因とは何か、今後考察を深めていく必要がある。たとえば、浅川地域の人口ピラミッド（p. 35の図表3-11-4参照）からは、2050（平成62）年にかけて新生児を含む0～4歳人口が増加し、そのことが若年層の人口を押し上げて地域の総人口の支えとなっている様子が見て取れる。この直接的な要因は出生数の増加であるが、その背景は、0～4歳の親世代にあたる20～30代が他地域と比べて浅川地域に多く流入し定着していることである。また、石川地域の人口ピラミッド（p. 43の図表3-15-4参照）からは、2050（平成62）年にかけて20代後半から40代という働き盛りの年代の人口がさほど減少せず、地域の総人口が漸増傾向を示す大きな要因となっている様子が見て取れる。今後さらなる調査の必要があるが、工業集積地を有する石川地域では職住近接が進んでいると推定され、働き盛りの年代が石川地域に居住する一因となっているのではないかと考えられる。今後は、そうした地域の人口を支えていくような要因を、地域における様々なデータ分析を進めることでさらに抽出し、考察を深めることとする。

本報告書で描いた本市における将来の人口構造は、あくまで過去と現在の人口関連データの上に成り立っており、現状のまま推移した場合の姿である。重要な点は、その姿をより良い方向へと変えていくための基礎資料として今回の推計結果を活用することであり、人口減少社会の中で地域を維持していくための視点は推計結果の中にある。もちろん、その視点は、調査Ⅰの結果のみから導き出せるものではない。平成25年度の研究においては、本市への定住に関する市民意識から地域特性を探っている調査Ⅱや、転出と転入の要因を分析している調査Ⅲの結果も含めて、人口減少時代に求められる政策の方向性を整理し、最終報告として取りまとめる。

本調査では、人口推計を行ううえでの時限を2050（平成62）年と設定した。上述したように、今回の推計結果は過去と現在のデータから導かれたものであり、それは私たちの取り組み次第で変えてゆくことが可能である。本報告書で示した推計結果を出発点として、人口減少社会の中にあつても各地域で住み続けられるようなまちづくりを、中長期的な視点で進めていく必要がある。もっとも、それは行政のみでなし得ることではない。市民と行政が効果的に連携することで、八王子市の各地域はより暮らしやすい姿になっていくと考えられる。

